

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	感染症対策特別促進事業費			担当部局庁	健康局			作成責任者
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課			結核感染症課 井上 肇
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法			関係する計画、通知等	・「結核に関する特定感染症予防指針」(平成19年厚生労働省告示第72号) ・「性感染症に関する特定感染症予防指針」(平成24年厚生労働省告示第19号) ・「インフルエンザに関する特定感染症予防指針」(平成11年厚生省告示第247号) ・「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」(平成25年6月閣議決定) ・「新型インフルエンザ等対策ガイドライン」(平成25年6月:新型インフルエンザ等及び鳥インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議)等			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及等を推進することにより、感染症の発生の予防及びまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・都道府県等が医師等を派遣して行う性感染症に関する講習会の実施、性感染症及びインフルエンザの正しい予防知識の普及啓発を行うために必要な経費の補助を行う。 【補助率】1/2 ・結核対策として都道府県等が行う健康診断、直接服薬確認事業等に要する経費を補助する。 【補助率】10/10 ・都道府県等が動物由来感染症に関する研修、普及啓発、情報収集・分析及び提供体制の整備、対応計画の策定及び連携体制の整備の事業を選択して実施することにより、動物由来感染症に対する予防体制の整備を行う事業に要する経費の一部を補助する。 【補助率】1/2 ・新型インフルエンザ等の発生時に備えた地域における対策を推進し、総合的な取組を実施するために必要な経費に補助を行う。 【補助率】1/2							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	315	346	351	345		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	315	346	351	345	0		
執行額	566	624	406					
執行率(%)	180%	180%	116%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	各都道府県において動物由来感染症、特定感染症に関する普及啓発の実施	動物由来感染症、特定感染症に関する普及啓発実施数	成果実績	自治体数	28	24	34	
			目標値	自治体数	47	47	47	47
			達成度	%	59.6%	51.1%	72.3%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	結核患者のり患率(対10万人)の低下	結核患者のり患率(対10万人)	成果実績	人口十万人対り患率	16.7	16.1	集計中	
			目標値	人口十万人対り患率	10	10	10	10
			達成度	%	60%	62%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	各都道府県に新型インフルエンザ協議会を設置	新型インフルエンザ協議会設置数	成果実績	設置数	38	40	42	
			目標値	設置数	47	47	47	47
			達成度	%	80.9%	85.1%	89.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業実施自治体数(感染症予防体制整備事業)	活動実績	自治体数	28	24	34		
		当初見込み	自治体数	47	47	47	47	
活動指標及び活	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込

動実績 (アウトプット)	事業実施自治体数(結核対策特別促進事業)	活動実績	自治体数	121	122	125		
		当初見込み	自治体数	139	140	141	141	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		事業実施自治体数(新型インフルエンザ対策事業)	活動実績	自治体数	42	46	45	
		当初見込み	自治体数	47	47	47	47	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		X/Y	単位当たり コスト	百万円	4.7	5	3.1	2.7
		X:感染症対策特別促進事業費執行額 Y:事業実施自治体数	計算式	X/Y	566/121	624/124	406/130	345/130

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	感染症予防体制整備事業	13					
	結核対策特別促進事業	257					
	新型インフルエンザ対策事業	75					
	計	345	0				

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進は重要であり、国民のニーズ、また国費の投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進を行う事業であり、感染症の発生・まん延の防止を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするため補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするために真に必要な費目を補助対象経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	各成果実績とも、各成果目標値に近づいている。普及啓発実績の達成度は、昨年度まで50%台であったが、26年度は70%台となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするものであり、他の手段に比べ実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。感染症予防対策事業の活動実績については、昨年度まで20台であったが26年度は34となっており、見込数(47)に近づいている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣官房では政府対策本部の対処能力向上等のための事業であるが、厚生労働省では「新型インフルエンザ対策連携強化事業」として、厚生労働省と都道府県等が医療危機管理面での連携強化を図るための訓練を行うための事業であり、その役割分担は明確である。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	内閣官房新型インフルエンザ対策経費		新型インフルエンザ等対策経費
点検・改善結果	点検結果	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進を行う事業であり、年々実施自治体も増加しており、成果目標達成度も上昇している。また、主に結核対策特別促進事業において、執行額が予算額を超過している。	
	改善の方向性	引き続き必要な予算を確保し、適正な事業の実施に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	121	平成23年度	0101	平成24年度	0077	
平成25年度	0088	平成26年度	0097			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省(406百万円)

感染症予防体制整備事業

結核対策特別促進事業

新型インフルエンザ対策事業

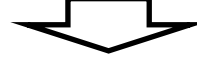
【概要】

事業計画書の内容審査、交付申請書の内容審査、交付決定、事業報告書の内容審査等

【補助率】  
1/2

【補助率】  
10/10

【補助率】  
1/2



【補助】

【補助】

【補助】

A. 都道府県、政令市、特別区(59)  
25百万円

B. 都道府県、政令市、特別区(125)  
319百万円

C. 都道府県(45)  
62百万円

【事業内容】

- ・感染症指定医療機関における院内感染防止のための実地研修
- ・動物由来感染症の予防体制整備
- ・特定感染症予防指針に基づくインフルエンザ対策及び性感染症

【事業内容】

- ・DOTS事業の実施
- ・ハイリスク者健診事業の実施



D. 財団法人、社団法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、株式会社  
93百万円

【事業内容】

- ・新型インフルエンザ対策協議会の実施
- ・新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修事業の実施
- ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施
- ・特定接種に係る事業者登録円滑事業の実施

【事業内容】

- ・DOTS事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.世田谷区			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	インフルエンザ予防啓発案内文送付	5			
委託費	啓発用パンフレット等印刷	1			
計		6	計		0
B.大阪市			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料	DOTS支援員の人件費等	71			
報酬	健診従事医師、放射線技師の人件費等	12			
使用料及び賃借料	ハイリスク定期健診事業に係る不動産賃借料等	5			
需用費	消耗品、維持管理経費、普及啓発費等	3			
報償費	講師謝礼、健診従事医師の人件費等	3			
旅費	DOTS事業に係る交通費等	0.8			
役務費	一般事務費等	0.7			
計		95.5	計		0
C.東京都			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修の運営委託等	8			
需用費	新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修の機材購入、資料作成等	5			
報償費	新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修の外部講師謝金等	2			
役務費	新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修の資料送付等	1			
計		16	計		0
D.(株)ケア21			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料	DOTS事業に係る経費	30			
計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A. 感染症予防体制整備事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世田谷区	インフルエンザ・性感染症予防啓発	6	—	—
2	東京都	動物由来感染症に関する普及啓発、情報収集・分析・提供体制の整備等	2	—	—
3	富山県	動物由来感染症に関する普及啓発、情報収集・分析・提供体制の整備及びインフルエンザ・性感染症予防啓発	2	—	—
4	北九州市	インフルエンザ・性感染症予防啓発	0.9	—	—
5	徳島県	動物由来感染症に関する普及啓発、情報収集・分析・提供体制の整備等	0.8	—	—
6	京都市	インフルエンザ・性感染症予防啓発	0.8	—	—
7	福岡県	県内研修、動物由来感染症に関する普及啓発等	0.7	—	—
8	郡山市	インフルエンザ・性感染症予防啓発	0.6	—	—
9	山梨県	インフルエンザ・性感染症予防啓発	0.6	—	—
10	岐阜県	動物由来感染症に関する情報収集・分析・提供体制の整備	0.6	—	—

B. 結核対策特別促進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	DOTS事業、外国人患者対応のための通訳事業、ハイリスクグループへの健康診断事業等	95	—	—
2	東京都	DOTS事業、ハイリスクグループへの健康診断事業等	67	—	—
3	新宿区	DOTS事業、ハイリスクグループへの健康診断事業等	7	—	—
4	福岡県	DOTS事業、結核予防全国大会等	6	—	—
5	神戸市	DOTS事業、ハイリスクグループへの健康診断事業等	6	—	—
6	台東区	DOTS事業、ハイリスクグループへの健康診断事業等	5	—	—
7	大阪府	結核患者治療成績評価推進事業、ハイリスクグループへの健康診断事業等	5	—	—
8	尼崎市	DOTS事業、ハイリスクグループへの健康診断事業等	5	—	—
9	北海道	DOTS事業、結核予防地区別講習会等	5	—	—
10	名古屋市	DOTS事業、外国人患者対応のための通訳事業等	5	—	—

C. 新型インフルエンザ対策事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	新型インフルエンザ対策協議会の開催、新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修、特定接種に係る事業者登録	16	—	—
2	大阪府	新型インフルエンザ対策協議会の開催、新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修、新型インフルエンザ対策普及啓発、特定接種に係る事業者登録	6	—	—
3	京都府	新型インフルエンザ対策協議会の開催、新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修、特定接種に係る事業者登録	4	—	—
4	福岡県	新型インフルエンザ対策協議会の開催、新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修、特定接種に係る事業者登録	3	—	—
5	山口県	新型インフルエンザ対策協議会の開催、新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修、特定接種に係る事業者登録	3	—	—
6	栃木県	新型インフルエンザ対策協議会の開催、新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修、新型インフルエンザ対策普及啓発	2	—	—
7	長崎県	新型インフルエンザ対策協議会の開催、新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修、新型インフルエンザ対策普及啓発、特定接種に係る事業者登録	2	—	—
8	岩手県	新型インフルエンザ対策協議会の開催、新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修、特定接種に係る事業者登録	2	—	—
9	群馬県	新型インフルエンザ対策協議会の開催、新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修、特定接種に係る事業者登録	2	—	—
10	兵庫県	新型インフルエンザ対策協議会の開催、新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修、特定接種に係る事業者登録	2	—	—

D. B1位大阪市の例で記載

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケア21	DOTS事業	30		
2	(社福)大阪自彊館	DOTS事業、ハイリスクグループ健診事業	27		
3	(社)大阪府医師会	DOTS事業、ハイリスクグループ健診事業	6		
4	(社)大阪府薬剤師会	DOTS事業	2		
5	キャンライフケアソリューションズ(株)	検診車X線デジタル装置保守点検	1		
6	(株)日立メディコ	検診車搭載機器保守点検	1		
7	富士フィルムメディカル	X線デジタル画像診断装置保守点検	1		